

金融市場NOW

米インフラ法案上院で可決も道のりは不透明

気候変動対策を含む3.5兆ドル規模の歳出法案との同時成立狙いか

- ▶ 米上院はインフラ法案を可決、下院可決を経て成立の見通し。民主党執行部は3.5兆ドル規模の歳出法案との両法案成立を目指す。財源や多額の歳出に異論の声もあり法案成立の行方は不透明な状況。
- ▶ 歳出法案の財源確保のための増税が見送られ、多額の国債増発となれば、米長期金利は上昇の可能性も。

～バイデン政権は2法案の成立を目指す～

- 米国議会上院は、約1兆ドル(前政権以前に承認された予算を含む。新規歳出は約5,500億ドル)のインフラ法案を可決しました。法案は与野党の超党派によってまとめられ、老朽化した道路・橋の整備、鉄道網、水道整備などのインフラ投資を目的とします(図表1)。今後法案が下院で可決されれば、成立することとなります。また、インフラ法案とは別に3.5兆ドル規模の気候変動対策や子育て支援策など人的投資を柱とした歳出法案の審議入りも上院で承認されました。
- バイデン政権は是が非でも両法案を成立させたい意向があるとみられます。しかし、歳出法案は、計画段階では企業や富裕層への増税により財源を全額賄うとされています。3.5兆ドル規模にも相当する企業などへの増税はコロナ禍から回復基調にある米景気を下押ししかねず、そもそも多額の気候変動対策や人的投資の必要性に疑問符を付ける共和党や民主党穏健派から法案に難色を示す声が上がっています。

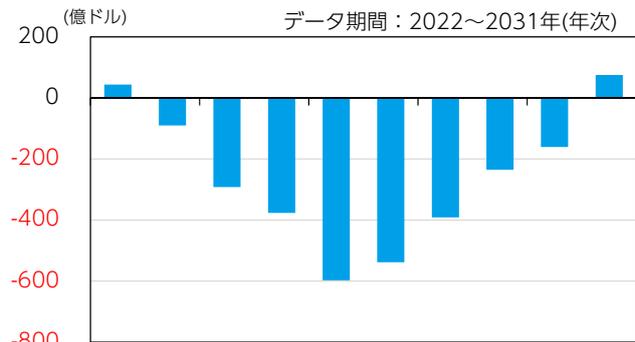
～歳出法案の歳出規模は縮小される可能性も～

- 民主党執行部は、党内の歳出法案支持の目途が立つまで、インフラ法案の下院採決を敢えて留保し、党内調整を進める姿勢を示しています。しかし少なくとも上院で2名、下院で9名が歳出法案の規模が大きすぎると異論を唱え、インフラ法案成立を優先すべきとの態度を示し、両法案の成立が不透明な状況となっています。一方でリベラル派が押し進める子育て支援策を含む歳出法案には、郊外の選挙区選出の議員から法案の必要性を訴える声が出ています。
- 下院休会明けの8月23日以降、インフラ法案の採決や歳出法案の審議が再開される模様ですが、与野党議席は拮抗しており、両法案成立には民主党のほぼ全議員の賛成が不可欠となっています。今後歳出法案は、審議過程で党内調整により歳出規模が縮小され、人的投資や気候変動対策などの項目が見直されることも想定されます。

図表1：インフラ法案(新規歳出部分)の概要

主な項目	金額
道路・橋整備	1,100億ドル
旅客・貨物鉄道網整備	660億ドル
高速通信網の整備	650億ドル
水道インフラの整備	540億ドル
公共交通網の整備	392億ドル
電気自動車充電設備・エコカー整備等	150億ドル
その他	1,999億ドル
合計	5,491億ドル

図表2：インフラ法案成立による財政収支試算



2022年 2024年 2026年 2028年 2030年
出所) 図表1は各種報道資料、図表2は議会予算局資料をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

～9月下旬にかけて長期金利上昇も～

- 下院での採決を残す1兆ドル規模のインフラ法案は、議会予算局の試算では、法案成立により10年間で合計2,561億ドル財政赤字が拡大すると公表されました(図表2)。米国はこれまで新型コロナウイルス対策として約6兆ドルの財政出動を行っており、GDP(国内総生産)比で約30%となっています。
- 今年春先のインフレ懸念により一時1.7%台に上昇した米長期金利は、物価上昇は一時的との見方から、テーパリング(量的緩和縮小)の早期開始懸念が後退し、足元では1.2%台まで低下しています。しかし、インフラ法案成立による財政赤字拡大に加え、歳出法案の財源が増税から多額の国債発行へと変更されることとなれば、米長期金利は審議が本格化する9月下旬にかけて再び上昇することも想定されます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>